

## 23. 生涯に関する指標

### 23. 1 生涯賃金

#### ①指標の解説

本項では、ひとりの労働者が生涯にわたって獲得する賃金の総額を推計した。すなわち、新規学卒として就職してから定年退職するまで、パートではなく一般労働者として働き続けた場合に受け取る賃金（毎月の基本給や残業手当などきまって支給する現金給与、年間賞与）の総額を推計した。

また、一般労働者のうち、新規学卒として就職して同一企業に継続勤務している労働者を標準労働者というが、この標準労働者に限って見たときの定年までの生涯賃金を推計した。

さらに、男性一般労働者について、定年時の退職金、定年後も引退するまで働き続けた場合の賃金を全て加えた場合の生涯賃金を推計した。

#### ②指標の作成結果

まず標準労働者について、新規学卒から60歳で定年退職するまでの賃金総額（退職金を除く）を、学歴別及び企業規模別にまとめたものを図23-1に示した。また、学歴別及び企業規模別の時系列推移を図23-2に示した。

次に一般労働者について、新規学卒から60歳で定年退職するまでの賃金総額（退職金を除く）を、学歴別及び企業規模別にまとめたものを図23-3に示した。また、その時系列推移を図23-4に示した。

最後に、男性の一般労働者について、新規学卒から定年退職までの賃金総額に、退職金を加え、さらに定年後も平均的な引退年齢まで働き続けた場合の賃金も含めた場合の生涯賃金を図23-5に示した。

### ③作成結果の説明

標準労働者についてみると（図23-1）、学歴別では、男性は中卒2億2千万円、高卒2億6千万円、高専・短大卒2億6千万円、大学・大学院卒が2億9千万円、女性では高卒1億9千万円、高専・短大卒2億2千万円、大学・大学院卒2億6千万円となっており、学歴が高くなるにつれ生涯賃金も高まっている。学歴が高まるにつれて就業年数は短くなるが、その一方で賃金水準も高いため、結果として高学歴ほど生涯賃金が高くなっている。

また、企業規模別では、規模が大きくなるほど生涯賃金も高くなり、例えば男性大学・大学院卒の場合、企業規模1000人以上では3億3千万円にまで達するのに対し、企業規模10-99人では2億3千万円にとどまっており、1億円程度の開きが見られる。

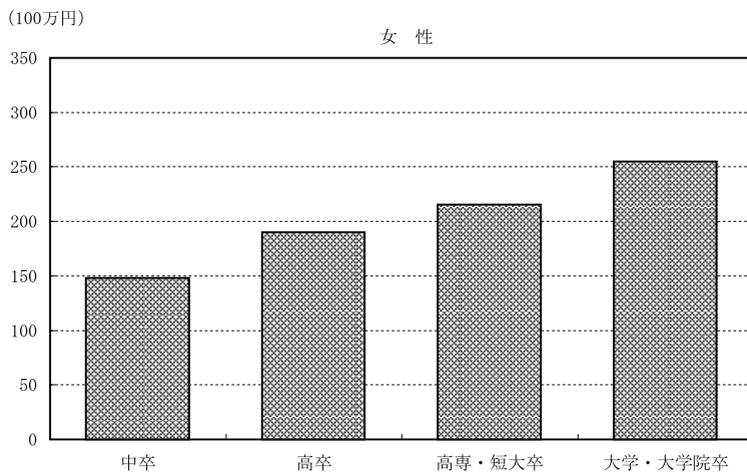
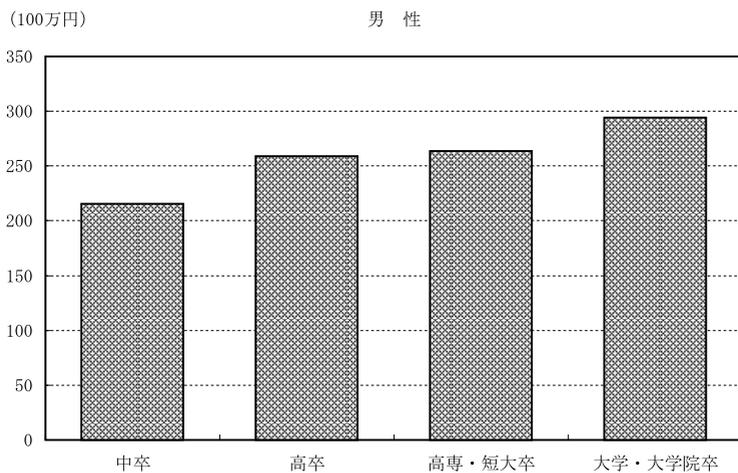
こうした傾向は一般労働者にもみられ（図23-3）、やはり高学歴、大企業になるほど生涯賃金も高くなっている。

標準労働者と一般労働者を比較してみると、同じ属性であれば標準労働者の生涯賃金（定年まで）の方が高くなっている。例えば男性大学・大学院卒をみると、標準労働者は2億9千万円、一般労働者は2億8千万円となっている。標準労働者は同一企業で定年まで勤続しているのに対して、一般労働者は転職を経験している者も含んでいる。このため、勤続年数が賃金に反映される傾向が強いといわれる日本では、転職により賃金が低下する機会が多いため、標準労働者の生涯賃金の方が高くなる傾向にあるものと考えられる。

一般労働者（男性）について、退職金及び定年後も平均的な引退年齢まで働き続けた場合の賃金を含めた生涯賃金をみると（図23-5）、学歴別では、中卒で2億2千万円、高卒で2億5千万円、大学・大学院卒では3億5千万円となる。中卒と高卒の差は比較的小さいが、中卒と大卒の差は1億円以上にまで開く。企業規模別にみると、大学・大学院卒の場合、10-99人では2億7千万円であるのに対し、1000人以上では4億1千万円となっており、規模間でもかなりの格差が生じている。

図23-1 標準労働者の生涯賃金（定年まで、退職金を除く、2005年）

学歴別

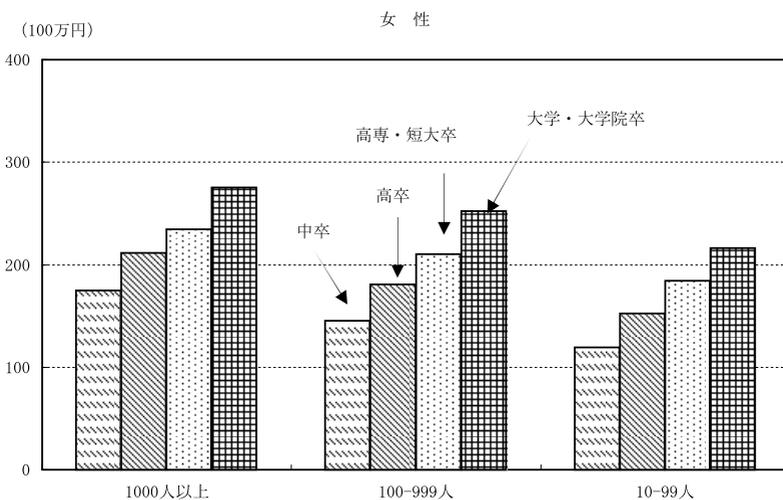
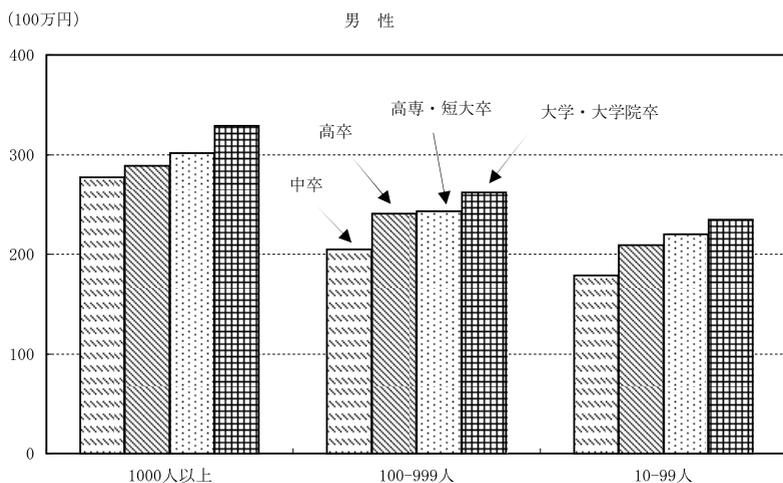


資料：「賃金構造基本統計調査」

注：新規学卒から定年まで同一企業で働き続けた場合の生涯賃金。

図23-1 標準労働者の生涯賃金（定年まで、退職金を除く、2005年）（つづき）

企業規模別

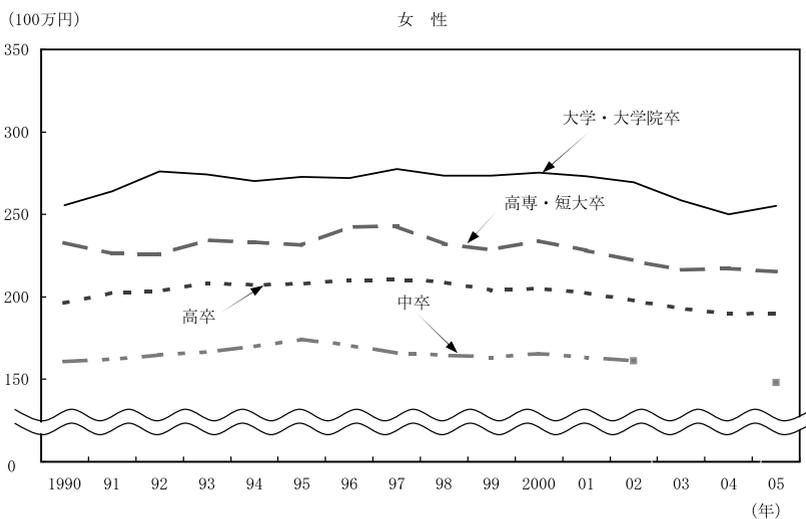
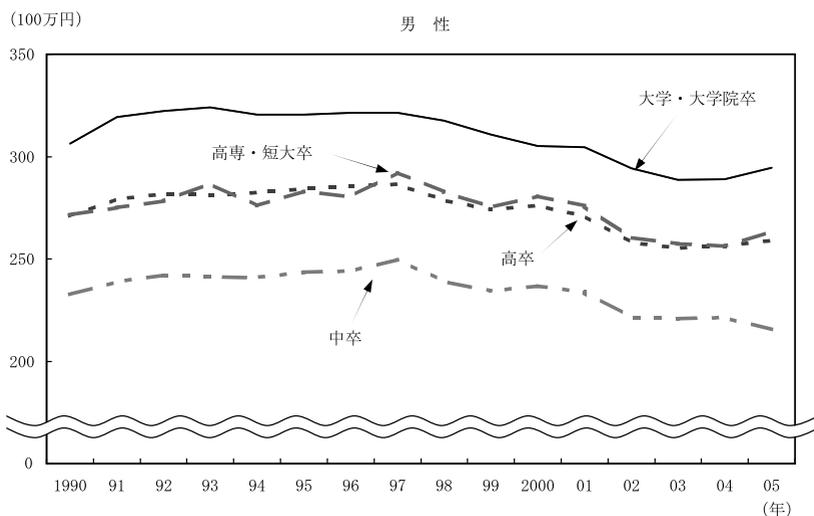


資料：「賃金構造基本統計調査」

注：新規学卒から定年まで同一企業で働き続けた場合の生涯賃金。

図23-2 標準労働者の生涯賃金（定年まで、退職金を除く）

学歴別



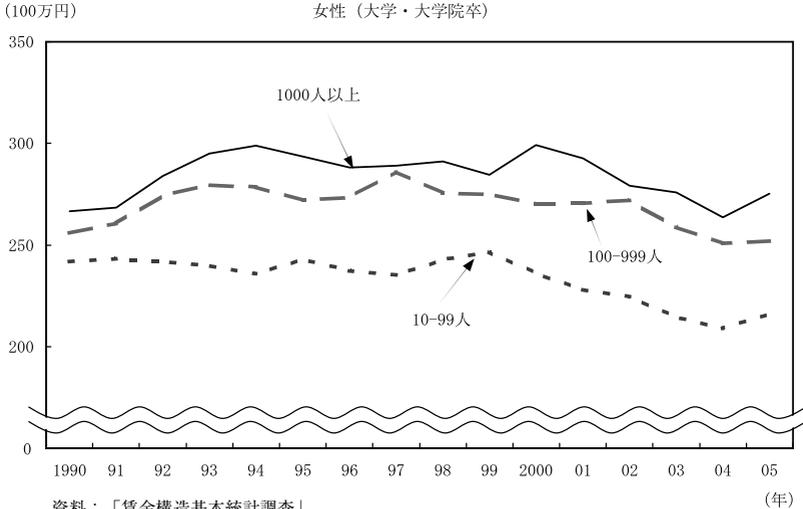
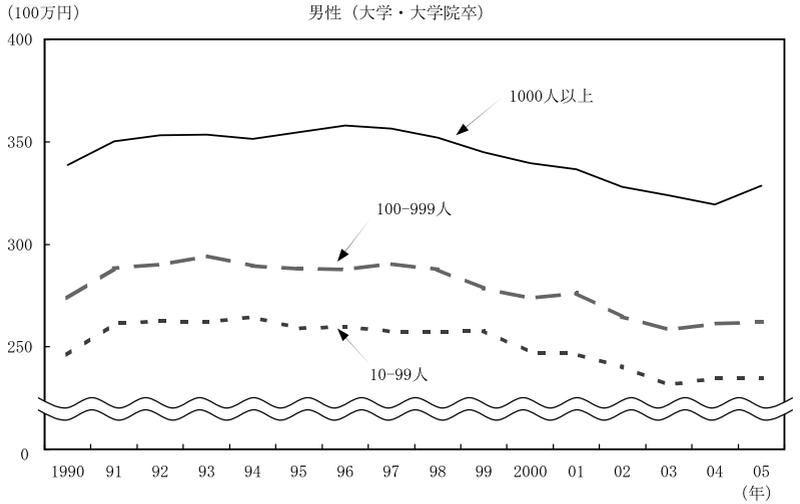
資料：「賃金構造基本統計調査」

注1：新規学卒から定年まで同一企業で働き続けた場合の生涯賃金。

注2：女子中卒の2003年、2004年についてはデータが得られない。

図23-2 標準労働者の生涯賃金（定年まで、退職金を除く）（つづき）

企業規模別

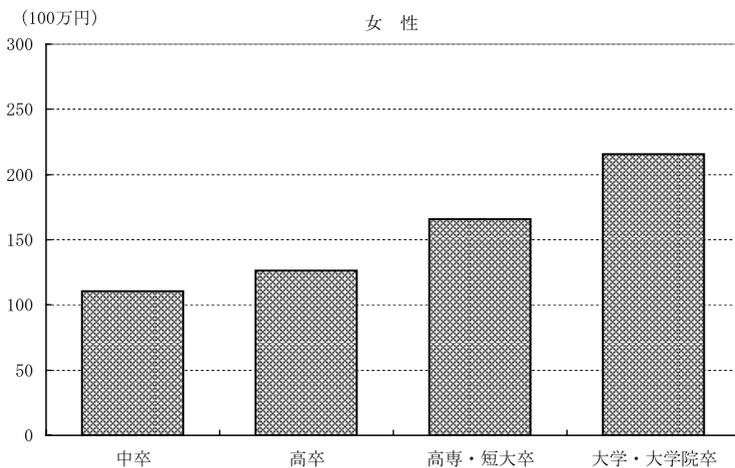
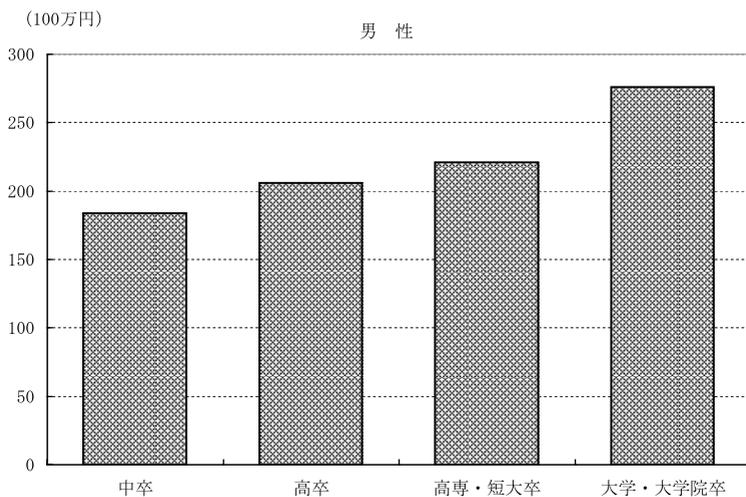


資料：「賃金構造基本統計調査」

注：新規卒から定年まで同一企業で働き続けた場合の生涯賃金。

図23-3 一般労働者の生涯賃金（定年まで、退職金を除く、2005年）

学歴別

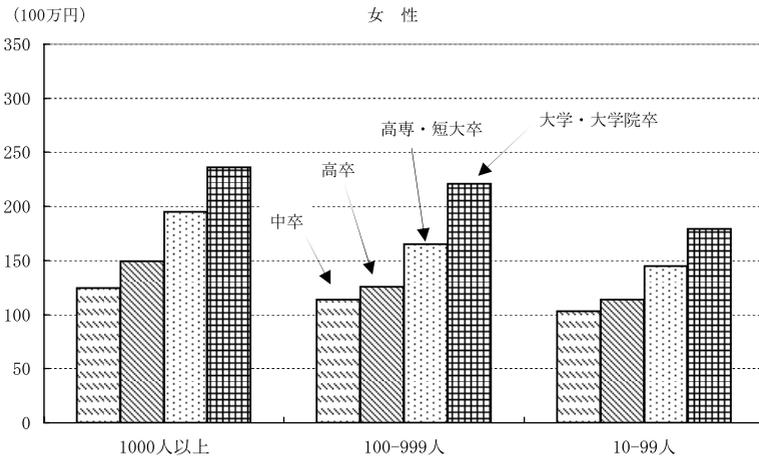
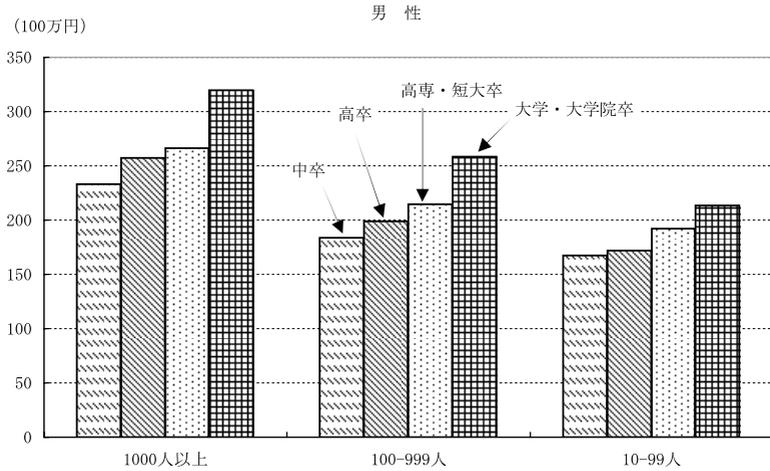


資料：「賃金構造基本統計調査」

注：新規学卒から定年まで働き続けた場合の生涯賃金。

図23-3 一般労働者の生涯賃金（定年まで、退職金を除く、2005年）（つづき）

企業規模別



資料：「賃金構造基本統計調査」

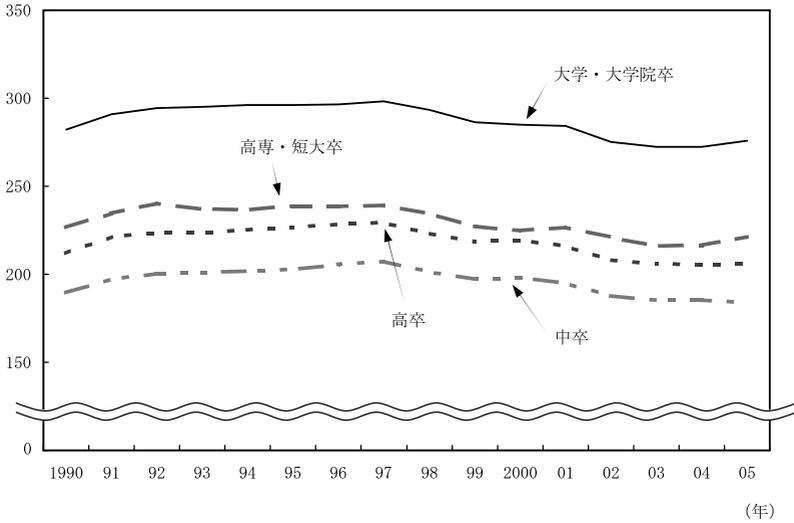
注：新規学卒から定年まで働き続けた場合の生涯賃金。

図23-4 一般労働者の生涯賃金（定年まで、退職金を除く）

学歴別

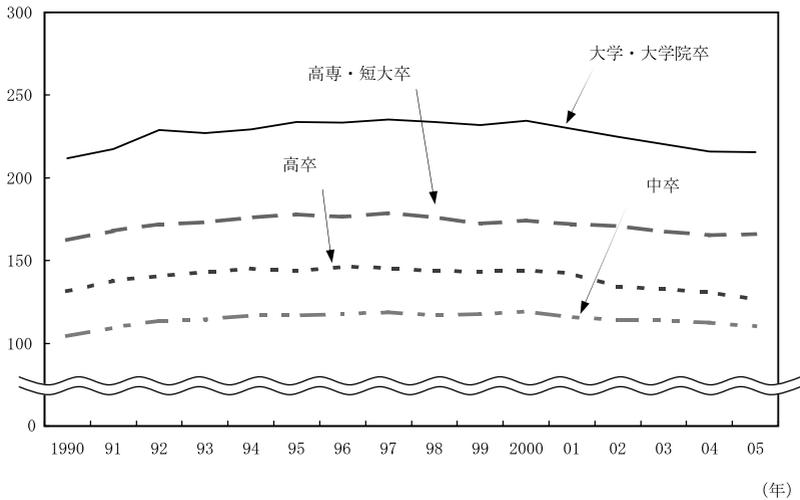
(100万円)

男 性



(100万円)

女 性

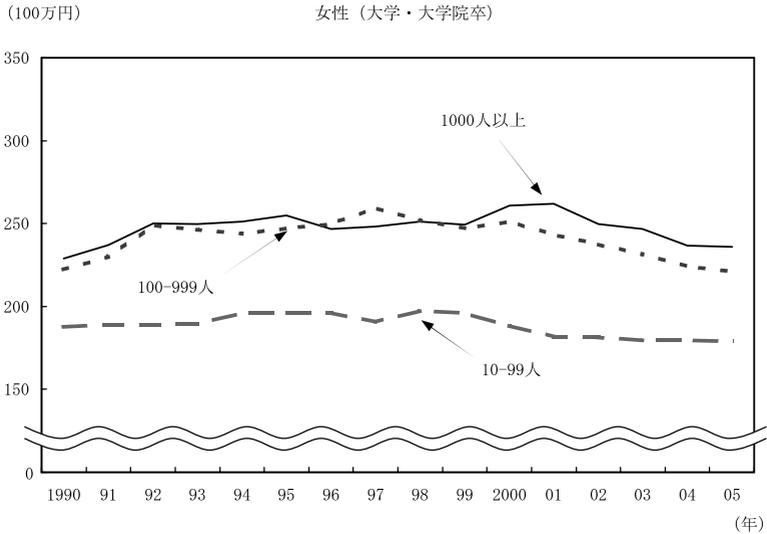
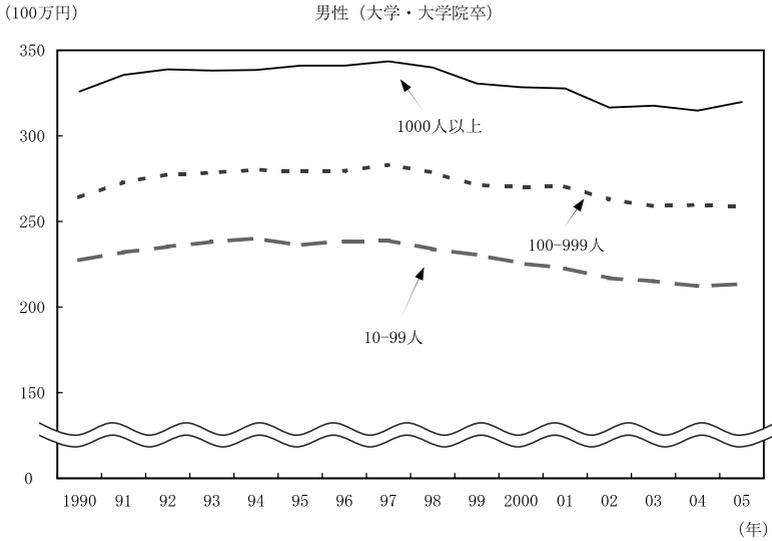


資料：「賃金構造基本統計調査」

注：新規学卒から定年まで働き続けた場合の生涯賃金。

図23-4 一般労働者の生涯賃金（定年まで、退職金を除く）（つづき）

企業規模別

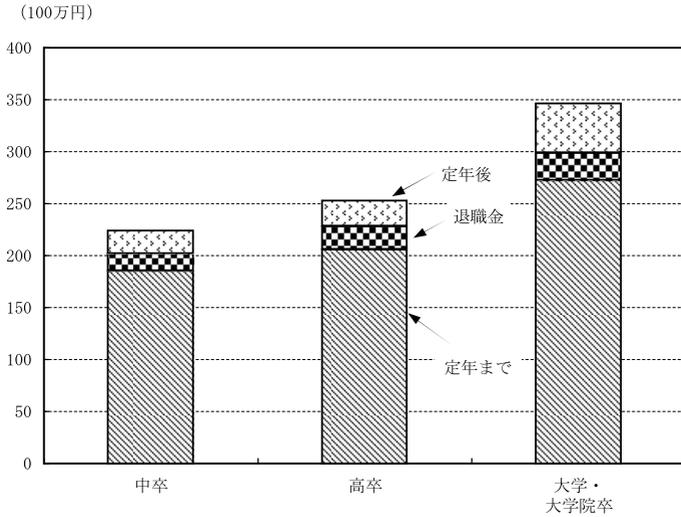


資料：「賃金構造基本統計調査」

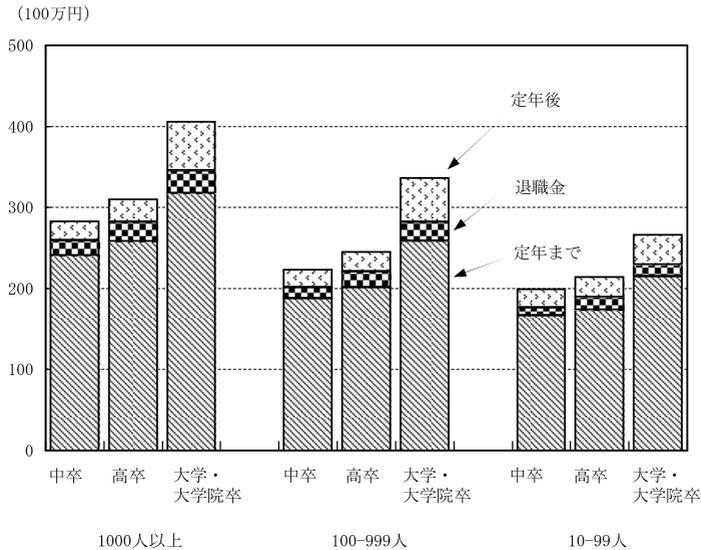
注：新規学卒から定年まで働き続けた場合の生涯賃金。

図23-5 男性一般労働者の生涯賃金（引退まで、退職金を含む、2003年）

学歴別



企業規模別



資料：「賃金構造基本統計調査」、「就労条件総合調査」、「国勢調査」  
 注：新規学卒から定年を経て引退するまで働き続けた場合の賃金総額。

#### ④指標の作成方法

生涯賃金の推計に際しては、「賃金構造基本統計調査」における所定内給与、きまって支給する現金給与、年間賞与を利用した。

標準労働者の生涯賃金については、「賃金構造基本統計調査」から各歳別の所定内給与と年間賞与が得られるので、所定内給与ときまって支給する現金給与の比率が一般労働者と同じと仮定して標準労働者のきまって支給する現金給与を算出し、これを12倍したものと年間賞与の合計を加えて各歳別の年間賃金総額を求め、これを学歴別の入社年齢から60歳まで積算することによって算出した。なお、企業規模別に見た場合、標準労働者の各歳別データには労働者のいない年齢もある。この場合は、1歳若い年齢の労働者における規模計との賃金格差を用いて推計した。

一般労働者の生涯賃金については、「賃金構造基本統計調査」における年齢階級別のきまって支給する現金給与を12倍したものに年間賞与を加えたものを当該年齢階級の年間賃金総額として、これを学歴別の入社年齢から60歳（あるいは引退年齢）まで積算した。引退年齢については「20. 3 雇用の平均引退年齢」の考えを利用した。

なお、「賃金構造基本統計調査」では年間賞与について一年前の支給額を調査しているため、例えば2005年の生涯賃金を求める際には、2006年版の「賃金構造基本統計調査」に掲載されている年間賞与を用いた。

#### ⑤指標のデータ

本項の推計結果は次のとおりである。

表23-1 標準労働者の生涯賃金（定年まで、退職金を除く）

男 性  
(単位：100万円)

中 卒	規模計	1000人以上	100-999人	10-99人
1990	232.5	266.8	223.6	199.7
1991	238.8	270.9	235.1	207.9
1992	242.0	275.3	239.4	214.7
1993	241.3	274.5	241.1	212.0
1994	241.0	274.3	235.6	213.5
1995	243.6	279.5	238.3	213.0
1996	244.2	279.3	243.1	208.8
1997	249.6	294.1	243.1	213.1
1998	239.0	289.0	232.3	203.2
1999	234.4	281.6	223.4	204.2
2000	236.6	283.0	226.8	202.3
2001	233.8	279.9	232.9	196.2
2002	221.4	279.9	213.9	184.6
2003	220.9	279.8	209.0	183.4
2004	221.3	278.3	208.6	183.1
2005	215.5	277.1	204.6	179.0

女 性  
(単位：100万円)

中 卒	規模計	1000人以上	100-999人	10-99人
1990	160.8	177.1	152.0	128.4
1991	162.3	181.6	155.4	128.6
1992	165.0	186.0	161.2	134.7
1993	166.6	182.1	164.2	139.2
1994	170.0	183.5	168.1	143.4
1995	174.1	192.6	179.2	141.3
1996	170.6	189.5	178.7	124.2
1997	165.8	185.3	167.1	124.5
1998	164.6	199.4	162.1	130.1
1999	163.2	189.1	161.0	129.8
2000	165.6	184.4	161.9	132.3
2001	163.4	181.4	155.7	129.3
2002	161.2	176.6	149.6	134.3
2003	-	-	-	-
2004	-	-	-	-
2005	148.0	174.9	145.2	119.5

高 卒

規模計	1000人以上	100-999人	10-99人	
1990	271.0	296.0	252.7	223.5
1991	279.2	303.8	261.8	232.6
1992	281.9	304.5	265.0	240.1
1993	281.3	308.5	263.3	231.7
1994	282.6	304.9	267.1	236.7
1995	284.3	308.4	266.9	241.9
1996	285.7	310.7	266.0	241.5
1997	286.5	311.8	268.6	241.5
1998	278.7	304.2	265.6	231.1
1999	274.2	302.7	257.1	228.0
2000	276.0	301.1	260.9	230.2
2001	271.1	294.9	255.5	221.6
2002	258.0	286.4	240.3	211.9
2003	255.2	285.1	237.7	209.9
2004	256.3	285.3	240.4	211.4
2005	259.1	288.8	240.7	209.3

高 卒

規模計	1000人以上	100-999人	10-99人	
1990	196.3	211.5	184.0	156.2
1991	202.5	221.6	189.1	163.8
1992	203.6	223.0	195.7	161.9
1993	208.3	223.6	197.7	173.2
1994	207.3	224.2	192.9	170.3
1995	207.8	223.9	199.2	165.1
1996	210.3	232.5	201.7	169.2
1997	210.7	229.8	202.7	166.4
1998	209.0	226.8	200.3	166.2
1999	204.1	222.8	195.6	163.8
2000	205.0	221.8	195.8	162.8
2001	202.4	218.3	194.8	160.0
2002	197.6	213.4	195.0	157.8
2003	193.1	212.6	186.7	154.6
2004	189.8	207.8	182.3	151.4
2005	189.9	211.5	180.8	152.7

高専・短大卒

規模計	1000人以上	100-999人	10-99人	
1990	271.6	298.8	267.8	227.4
1991	275.1	301.9	274.3	240.4
1992	278.3	305.7	262.5	245.6
1993	286.9	312.3	267.7	254.2
1994	276.1	297.7	261.1	249.0
1995	283.0	316.0	267.4	240.8
1996	280.3	304.2	266.3	235.1
1997	292.0	320.4	279.3	255.9
1998	282.7	314.2	272.5	231.7
1999	275.4	308.6	258.7	233.9
2000	280.7	314.0	259.3	243.6
2001	276.0	312.3	262.2	234.2
2002	260.3	292.5	247.7	229.6
2003	257.3	294.9	240.5	226.6
2004	256.2	297.5	236.3	225.3
2005	263.4	301.8	243.3	220.3

高専・短大卒

規模計	1000人以上	100-999人	10-99人	
1990	232.7	248.4	242.0	200.7
1991	226.4	245.7	237.8	194.8
1992	226.0	246.6	231.7	180.8
1993	234.2	250.1	242.9	196.0
1994	233.4	248.6	239.5	207.1
1995	231.2	240.0	244.5	206.7
1996	242.4	248.7	254.3	215.1
1997	242.8	247.7	248.5	215.8
1998	232.2	248.7	238.5	202.5
1999	228.5	252.8	231.6	191.4
2000	234.1	250.2	232.8	200.1
2001	228.1	240.6	233.0	191.0
2002	221.9	233.5	223.5	200.2
2003	216.4	229.8	222.2	188.4
2004	217.1	232.0	223.2	184.4
2005	215.3	234.4	210.3	184.1

大学・大学院卒

規模計	1000人以上	100-999人	10-99人	
1990	306.4	338.8	273.8	246.3
1991	319.3	350.2	288.4	261.5
1992	322.4	353.3	289.9	262.6
1993	320.5	353.4	294.3	262.1
1994	320.5	351.3	289.4	264.6
1995	320.6	354.7	287.9	258.8
1996	321.3	357.9	287.7	259.9
1997	321.3	356.3	290.3	257.3
1998	317.7	351.9	287.8	257.4
1999	310.8	344.9	278.7	257.8
2000	305.2	339.7	273.7	247.4
2001	304.6	336.5	276.1	246.4
2002	294.2	328.0	264.5	240.2
2003	288.6	323.9	258.4	231.5
2004	289.0	319.5	261.3	234.7
2005	294.5	328.6	261.9	234.6

大学・大学院卒

規模計	1000人以上	100-999人	10-99人	
1990	255.7	266.7	255.7	241.9
1991	264.0	268.5	260.6	243.3
1992	276.2	283.9	274.3	241.9
1993	274.1	295.1	274.4	239.8
1994	270.1	299.0	278.5	235.7
1995	272.9	293.4	272.0	243.1
1996	271.9	288.0	273.5	237.3
1997	277.5	289.0	286.1	235.3
1998	273.6	291.0	273.6	242.8
1999	273.6	284.4	275.1	246.4
2000	275.4	292.2	270.1	236.1
2001	273.1	292.7	270.4	227.9
2002	269.3	279.2	272.0	224.4
2003	258.3	275.9	258.8	214.5
2004	249.9	263.6	250.7	209.0
2005	255.2	275.4	252.1	216.1

資料：「賃金構造基本統計調査」

注：新規学卒から60歳の定年まで同一企業で働き続けた場合の生涯賃金。

女性（中卒）の2003年、2004年については、報告書非掲載となっている。

表23-2 一般労働者の生涯賃金（定年まで、退職金を除く）

男性 (単位：100万円)

中 卒	規模計	1000人以上	100-999人	10-99人
1990	189.4	233.0	190.4	169.0
1991	197.3	240.5	199.3	177.2
1992	200.3	240.0	201.8	182.9
1993	201.0	239.4	204.7	183.2
1994	201.8	239.2	206.6	184.3
1995	202.8	247.4	205.1	185.1
1996	205.6	253.9	208.8	185.8
1997	207.4	254.2	209.3	188.1
1998	201.3	248.7	201.9	183.2
1999	197.1	249.3	197.1	179.6
2000	198.0	249.4	199.8	179.8
2001	195.0	249.9	196.8	176.3
2002	187.8	237.1	192.5	168.6
2003	185.2	240.2	187.9	166.6
2004	185.4	236.9	187.4	168.3
2005	184.0	233.1	184.0	167.7

女性 (単位：100万円)

中 卒	規模計	1000人以上	100-999人	10-99人
1990	104.1	149.2	104.8	91.6
1991	109.4	149.8	110.0	97.3
1992	113.5	150.4	114.4	102.2
1993	114.5	149.9	117.4	102.7
1994	117.1	151.3	119.6	105.6
1995	117.1	146.5	120.0	106.8
1996	117.7	144.7	120.8	107.3
1997	118.7	146.0	123.0	107.8
1998	117.0	145.9	118.5	108.2
1999	117.8	143.5	123.7	106.3
2000	119.1	144.3	124.1	107.7
2001	115.7	138.6	118.5	105.7
2002	114.1	134.2	116.7	107.1
2003	114.0	135.1	118.8	105.0
2004	112.5	126.6	116.5	104.4
2005	110.4	124.6	113.9	102.9

高 卒

規模計	1000人以上	100-999人	10-99人	
1990	211.8	253.8	206.6	178.6
1991	221.2	263.9	216.1	187.6
1992	223.4	266.5	218.4	191.5
1993	223.4	265.8	219.9	190.8
1994	225.0	266.8	221.3	193.1
1995	226.5	270.0	221.6	194.7
1996	228.2	273.4	222.0	195.7
1997	229.3	275.8	224.7	195.9
1998	223.1	272.2	218.7	189.1
1999	218.6	266.1	213.1	186.4
2000	219.1	267.1	213.7	185.7
2001	216.1	266.0	210.7	181.9
2002	208.2	257.7	203.1	175.6
2003	205.9	258.1	201.2	173.5
2004	205.7	256.8	200.2	174.2
2005	205.8	257.2	198.8	172.0

高 卒

規模計	1000人以上	100-999人	10-99人	
1990	131.5	180.4	121.9	110.8
1991	137.9	183.9	133.6	117.7
1992	140.8	185.2	136.9	116.6
1993	142.8	183.4	142.2	124.2
1994	145.3	177.9	136.3	127.9
1995	143.8	181.2	137.3	126.6
1996	146.4	181.1	138.8	125.8
1997	145.6	181.8	138.3	129.3
1998	143.8	177.2	137.9	122.7
1999	143.4	174.2	139.8	121.9
2000	144.1	174.9	139.9	122.5
2001	142.4	173.3	138.0	121.4
2002	134.2	164.2	134.3	118.7
2003	133.0	160.7	134.4	117.9
2004	130.8	155.5	131.4	117.5
2005	126.5	149.6	125.7	114.0

高専・短大卒

規模計	1000人以上	100-999人	10-99人	
1990	226.5	271.9	220.5	198.6
1991	234.5	279.2	231.2	203.9
1992	240.0	284.2	237.7	210.6
1993	237.1	279.8	236.2	207.3
1994	236.7	278.0	235.1	208.9
1995	238.7	282.6	237.1	209.8
1996	238.6	279.1	238.8	209.6
1997	239.2	284.6	239.4	208.8
1998	234.3	283.8	234.3	201.9
1999	227.4	276.6	224.5	198.3
2000	224.7	277.1	218.0	197.5
2001	226.4	275.5	222.4	193.8
2002	220.9	264.7	221.5	188.1
2003	216.3	261.7	215.1	188.6
2004	216.4	260.9	212.7	189.5
2005	221.2	266.2	214.4	192.4

高専・短大卒

規模計	1000人以上	100-999人	10-99人	
1990	162.3	195.8	164.0	138.3
1991	168.1	200.9	170.6	143.1
1992	172.1	206.2	176.0	147.2
1993	173.0	205.3	176.9	148.7
1994	176.2	207.4	181.0	151.6
1995	178.0	206.4	183.7	153.4
1996	176.5	202.2	182.2	150.9
1997	178.7	206.8	184.3	152.7
1998	176.0	204.5	179.7	153.0
1999	172.4	204.0	174.3	151.0
2000	174.2	204.8	176.5	152.2
2001	172.1	202.4	174.7	149.1
2002	170.9	199.3	174.7	147.7
2003	167.5	196.6	170.5	145.1
2004	165.3	195.7	166.4	143.9
2005	165.9	194.9	164.9	144.7

大学・大学院卒

規模計	1000人以上	100-999人	10-99人	
1990	282.2	325.8	264.2	227.5
1991	291.0	335.6	273.2	231.9
1992	294.3	338.9	277.3	235.3
1993	295.1	338.2	278.6	238.2
1994	296.3	338.5	280.0	240.0
1995	296.3	341.1	279.2	236.3
1996	296.5	340.9	279.4	238.3
1997	298.3	343.4	283.0	238.7
1998	295.3	339.8	278.5	233.9
1999	286.4	330.5	271.1	230.7
2000	284.8	328.6	270.0	225.4
2001	284.2	327.8	270.4	222.7
2002	275.2	316.7	263.0	216.9
2003	272.5	317.6	258.8	214.9
2004	272.3	314.8	259.8	212.2
2005	275.9	319.9	258.3	213.4

大学・大学院卒

規模計	1000人以上	100-999人	10-99人	
1990	211.7	229.1	222.2	187.7
1991	217.5	237.2	229.9	188.7
1992	228.8	250.2	249.1	188.8
1993	227.2	249.8	246.3	189.2
1994	229.2	251.2	243.6	196.3
1995	233.6	255.0	247.1	196.1
1996	233.4	246.7	249.7	196.1
1997	235.4	248.3	259.3	190.5
1998	233.8	251.2	252.0	197.2
1999	232.1	249.3	247.3	195.9
2000	234.4	260.9	251.3	188.2
2001	229.8	261.8	243.6	181.8
2002	224.7	249.8	237.3	181.5
2003	220.3	246.9	231.6	179.6
2004	215.8	236.5	224.2	179.5
2005	215.4	235.9	221.1	179.0

資料：「賃金構造基本統計調査」

注：新規学卒から60歳の定年まで働き続けた場合の生涯賃金。

表23-3 男性一般労働者の生涯賃金（引退まで、退職金を含む、2003年）

（単位：100万円）

	企業規模計				1000人以上				100-999人				10-99人			
	総計	定年 まで	退職金	定年後	総計	定年 まで	退職金	定年後	総計	定年 まで	退職金	定年後	総計	定年 まで	退職金	定年後
中卒	224.1	185.2	16.4	22.6	283.1	240.2	19.0	23.9	223.0	187.9	13.6	21.4	199.4	166.6	10.1	22.6
高卒	253.2	205.9	22.1	25.2	310.3	258.1	23.8	28.4	245.4	201.2	19.5	24.8	213.9	173.5	15.7	24.7
大学・ 大学院卒	346.2	272.5	26.1	47.5	405.5	317.6	28.1	59.8	336.6	258.8	23.4	54.5	266.0	214.9	14.5	36.6

資料：「賃金構造基本統計調査」、「就労条件総合調査」、「国勢調査」  
注：新規学卒から定年を経て引退するまで働き続けた場合の賃金総額。

## 23. 2 生涯労働時間

### ①指標の解説

本項では、労働者の生涯にわたる労働時間を推計する。すなわち、新規学卒後すぐに（パートではなく）一般労働者として就職し、定年まで働き続け、定年後も平均的な引退年齢まで働き続けるとしたときの総労働時間を推計する。

### ②指標の作成結果

一般労働者の生涯労働時間を、定年までと定年後に分けて推計した。学歴別および企業規模別にまとめた結果を図23-6に示す。また、その時系列的推移を図23-7に示す。

### ③作成結果の説明

図23-6をみると、学歴別では、男性が高卒10.8万時間、大学・大学院卒9.3万時間、女性が高卒10.0万時間、大学・大学院卒9.0万時間などになっており、学歴が高いほど就業開始年齢が遅くなるため、それだけ生涯労働時間は短くなっている。企業規模別にみると、大きな格差はみられないが、企業規模が大きいほど短くなる傾向にある。

### ④指標の作成方法

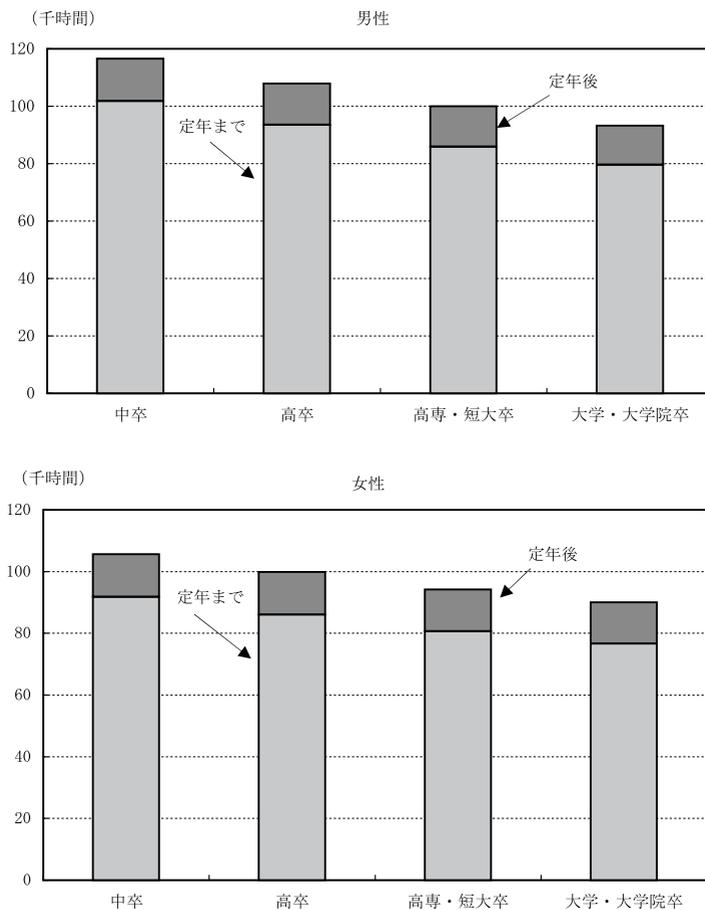
生涯労働時間の推計は、「賃金構造基本統計調査」における一般労働者の年齢階級別所定内労働時間及び超過労働時間を利用した。まず、このデータは6月における労働時間であるため、「毎月勤労統計」の6月の労働時間と年平均労働時間の比率を用いてこれを年平均に変換した。次に、年平均に変換した所定内労働時間と超過労働時間を12倍して合算したものを当該年齢階級の年間労働時間と考えて、学歴別の入社年齢から平均的な引退年齢（20.3を参照）までこれを積算して、生涯労働時間を推計した。

⑤指標のデータ

生涯労働時間の推計結果は表23-4のとおりである。

図23-6 一般労働者の生涯労働時間（2006年）

学歴別

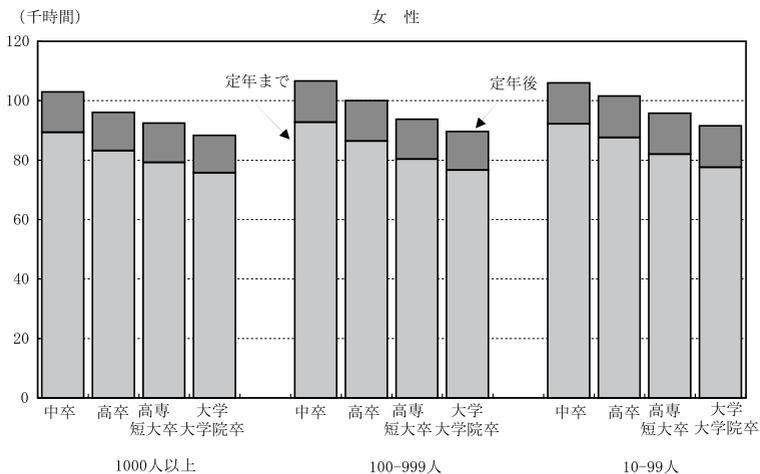
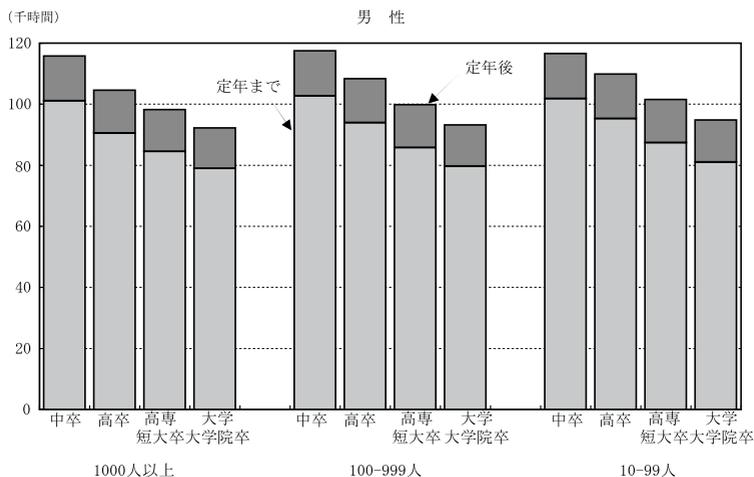


資料：「賃金構造基本統計調査」

注：新規学卒から定年を経て引退するまで働き続けた場合の総労働時間。

図23-6 一般労働者の生涯労働時間（2006年）つづき

企業規模別

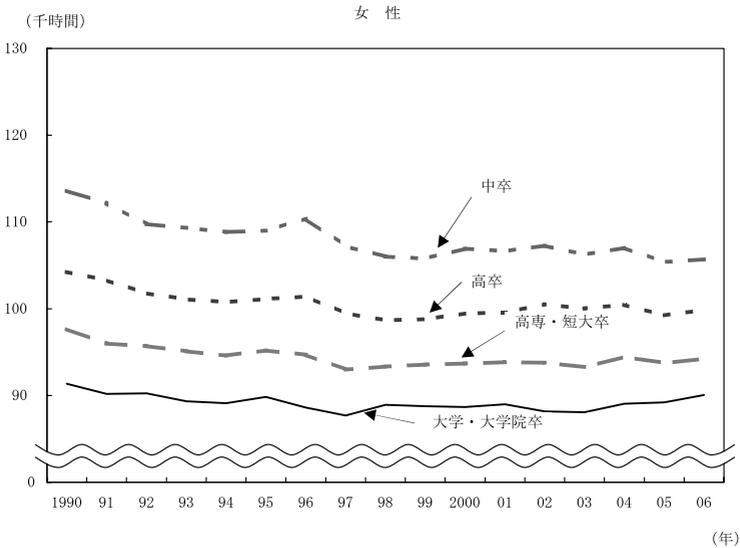
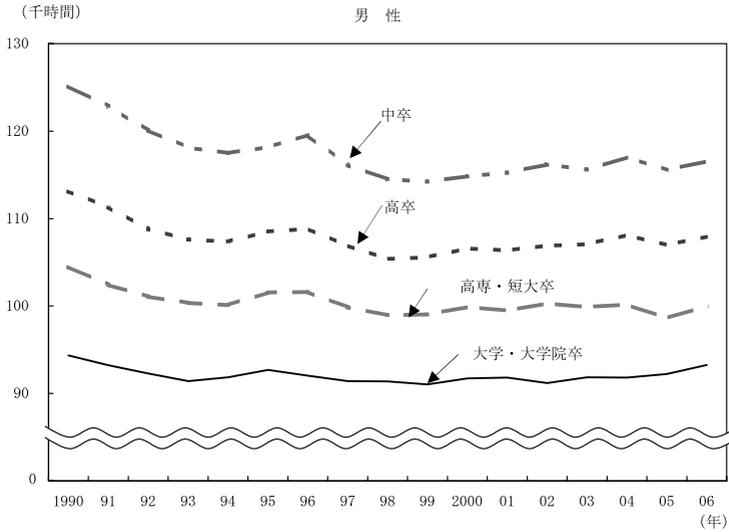


資料：「賃金構造基本統計調査」

注：新規学卒から定年を経て引退するまで働き続けた場合の総労働時間。

図23-7 一般労働者の生涯労働時間の推移

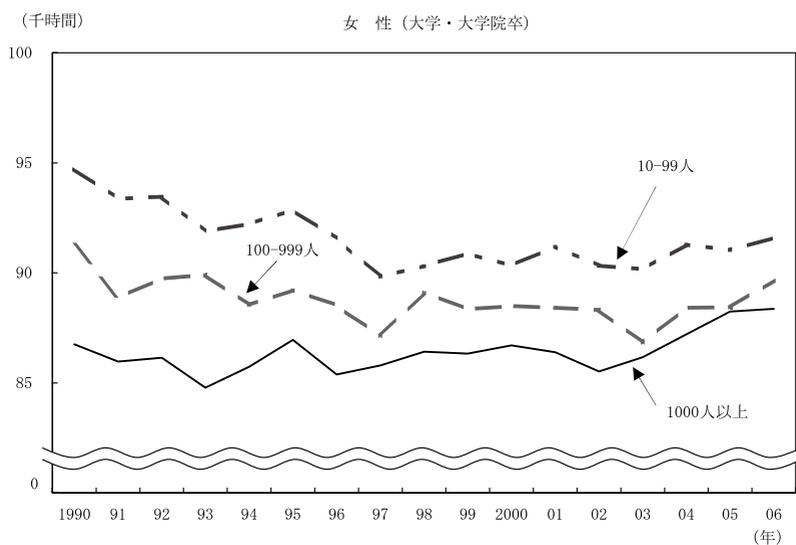
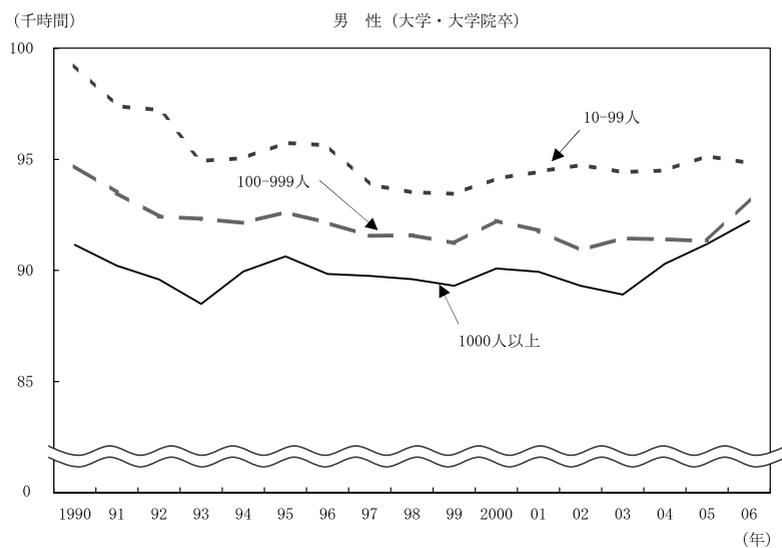
学歴別



資料：「賃金構造基本統計調査」

図23-7 一般労働者の生涯労働時間の推移 (つづき)

企業規模別



資料：「賃金構造基本統計調査」

表23-4 一般労働者の生涯労働時間

男性

中卒

(単位：千時間)

年	規模計			1000人以上			100-999人			10-99人		
	総計	定年まで	定年後	総計	定年まで	定年後	総計	定年まで	定年後	総計	定年まで	定年後
1990	125.1	110.4	14.7	119.6	105.7	13.9	125.6	110.7	15.0	126.9	112.1	14.9
1991	122.8	108.0	14.8	118.5	104.2	14.3	124.1	109.1	15.0	123.9	109.1	14.8
1992	120.1	105.3	14.8	115.0	100.4	14.6	119.8	105.0	14.8	122.1	107.2	14.9
1993	118.1	103.2	14.9	113.2	98.6	14.6	118.2	103.3	15.0	119.9	105.0	14.9
1994	117.5	102.5	15.0	113.4	98.5	14.9	118.6	103.3	15.3	118.4	103.4	15.0
1995	118.1	103.0	15.2	115.4	100.3	15.2	118.8	103.5	15.3	118.5	103.4	15.1
1996	119.5	104.3	15.3	116.0	100.4	15.6	120.4	104.7	15.7	120.5	105.4	15.1
1997	116.1	101.6	14.6	113.2	98.5	14.8	116.5	101.9	14.6	116.9	102.3	14.6
1998	114.5	100.3	14.3	113.3	99.3	14.0	115.2	101.0	14.3	114.5	100.2	14.3
1999	114.2	100.2	14.0	114.3	100.5	13.8	116.1	101.9	14.1	114.2	100.2	14.1
2000	114.8	100.9	13.9	115.3	101.1	14.3	115.2	101.3	13.9	114.9	101.0	13.9
2001	115.2	101.0	14.2	112.9	99.2	13.7	116.1	101.9	14.1	115.4	101.3	14.2
2002	116.2	101.8	14.3	113.1	99.0	14.2	117.8	103.3	14.5	116.2	101.9	14.3
2003	115.6	101.1	14.5	113.3	98.6	14.7	114.1	99.6	14.5	115.0	100.7	14.4
2004	117.0	102.3	14.7	116.2	101.0	15.3	117.5	102.9	14.6	116.5	101.9	14.6
2005	115.5	100.9	14.6	113.9	100.2	13.7	116.8	102.1	14.7	115.3	100.6	14.7
2006	116.5	101.8	14.7	115.8	101.1	14.7	117.5	102.7	14.8	116.6	101.9	14.7

高卒

年	規模計			1000人以上			100-999人			10-99人		
	総計	定年まで	定年後	総計	定年まで	定年後	総計	定年まで	定年後	総計	定年まで	定年後
1990	113.1	98.5	14.6	106.7	93.1	13.6	113.4	99.1	14.3	117.6	102.7	14.9
1991	111.3	96.9	14.4	106.1	92.6	13.5	111.9	97.6	14.3	115.3	100.7	14.6
1992	108.8	94.2	14.6	102.9	89.2	13.7	108.7	94.1	14.6	113.2	98.4	14.8
1993	107.6	93.0	14.7	102.1	88.0	14.1	107.7	92.9	14.7	111.6	96.9	14.7
1994	107.4	92.6	14.7	102.3	88.1	14.3	107.9	93.1	14.8	110.7	95.9	14.8
1995	108.5	93.5	15.0	104.0	89.4	14.7	109.0	93.8	15.1	111.3	96.3	15.0
1996	108.8	94.0	14.8	103.3	89.1	14.2	109.1	94.3	14.8	112.7	97.8	14.9
1997	106.9	92.4	14.4	103.0	88.8	14.2	107.5	93.0	14.5	109.4	94.9	14.5
1998	105.4	91.4	14.0	102.4	88.7	13.7	105.7	91.7	14.0	107.5	93.4	14.1
1999	105.6	91.7	13.9	102.2	88.6	13.6	105.6	91.8	13.8	107.8	93.7	14.1
2000	106.6	92.8	13.8	103.7	90.1	13.6	107.0	93.3	13.7	108.5	94.7	13.9
2001	106.4	92.4	14.0	102.4	89.0	13.4	106.7	92.7	13.9	108.8	94.7	14.1
2002	106.9	92.8	14.1	102.8	89.2	13.5	106.8	92.8	14.0	109.5	95.2	14.2
2003	107.1	92.9	14.2	102.7	88.9	13.8	106.2	92.1	14.1	108.3	94.1	14.2
2004	108.1	93.7	14.4	105.0	90.9	14.1	108.6	94.2	14.4	109.6	95.1	14.5
2005	106.9	92.8	14.1	104.2	90.5	13.7	107.0	93.1	13.9	109.0	94.5	14.5
2006	107.9	93.5	14.4	104.6	90.6	14.1	108.3	94.0	14.4	109.9	95.3	14.6

高専・短大卒

年	規模計			1000人以上			100-999人			10-99人		
	総計	定年まで	定年後	総計	定年まで	定年後	総計	定年まで	定年後	総計	定年まで	定年後
1990	104.5	90.7	13.7	100.6	87.5	13.1	104.2	90.7	13.6	107.4	93.4	14.1
1991	102.4	89.0	13.4	98.5	86.0	12.5	101.8	88.5	13.3	106.1	92.3	13.8
1992	101.1	87.3	13.7	97.3	84.5	12.8	99.7	86.3	13.4	105.5	91.2	14.3
1993	100.3	86.1	14.2	95.6	82.4	13.2	100.8	86.3	14.5	102.7	88.3	14.4
1994	100.1	86.0	14.2	96.6	82.9	13.7	99.7	85.4	14.3	102.8	88.7	14.2
1995	101.5	86.9	14.6	98.3	84.1	14.2	100.9	86.6	14.3	104.1	89.2	14.8
1996	101.6	87.3	14.3	97.6	84.0	13.6	101.0	86.8	14.2	104.8	90.3	14.5
1997	99.8	85.9	14.0	98.6	84.6	14.0	99.1	85.3	13.8	101.7	87.6	14.1
1998	98.9	85.3	13.6	96.6	83.2	13.4	98.7	85.2	13.6	100.3	86.5	13.8
1999	99.0	85.6	13.4	97.4	84.1	13.3	98.2	84.9	13.3	100.8	87.3	13.5
2000	99.9	86.3	13.6	98.3	84.5	13.7	99.3	86.1	13.2	101.5	87.7	13.7
2001	99.5	86.1	13.4	97.4	84.3	13.0	99.1	85.9	13.2	101.3	87.7	13.6
2002	100.3	86.5	13.8	98.0	84.3	13.7	99.8	85.9	13.9	102.5	88.7	13.8
2003	99.9	86.2	13.7	97.8	84.1	13.7	97.7	84.7	13.1	101.7	87.8	13.9
2004	100.2	86.2	14.0	99.4	85.0	14.4	99.1	85.3	13.8	102.2	88.1	14.1
2005	98.6	85.0	13.6	98.0	84.4	13.6	97.5	84.1	13.3	100.9	87.1	13.9
2006	100.0	85.9	14.0	98.3	84.5	13.7	99.8	85.8	14.0	101.6	87.4	14.1

大学・大学院卒

年	規模計			1000人以上			100-999人			10-99人		
	総計	定年まで	定年後	総計	定年まで	定年後	総計	定年まで	定年後	総計	定年まで	定年後
1990	94.4	81.0	13.4	91.1	78.6	12.6	94.7	81.5	13.2	99.2	85.4	13.9
1991	93.2	80.1	13.2	90.2	78.0	12.2	93.5	80.5	13.0	97.4	83.7	13.7
1992	92.3	78.8	13.5	89.6	76.7	12.9	92.4	79.2	13.2	97.2	83.5	13.8
1993	91.4	77.8	13.6	88.5	75.6	12.9	92.3	78.7	13.6	94.9	81.2	13.8
1994	91.8	78.2	13.7	90.0	76.6	13.4	92.1	78.5	13.6	95.1	81.3	13.8
1995	92.7	78.9	13.8	90.6	77.3	13.3	92.6	79.0	13.7	95.7	81.6	14.2
1996	92.0	78.5	13.6	89.8	76.5	13.3	92.1	78.8	13.4	95.6	81.7	13.9
1997	91.4	78.1	13.3	89.7	76.6	13.1	91.6	78.4	13.1	93.9	80.4	13.5
1998	91.4	78.1	13.3	89.6	76.7	12.9	91.6	78.4	13.2	93.8	80.1	13.4
1999	91.1	78.0	13.0	89.3	76.8	12.5	91.2	78.2	13.0	93.4	80.3	13.2
2000	91.7	78.9	12.9	90.1	77.6	12.5	92.2	79.4	12.8	94.1	80.9	13.2
2001	91.8	78.9	12.9	89.9	77.4	12.6	91.8	79.0	12.8	94.4	81.2	13.2
2002	91.2	78.3	12.9	89.3	77.0	12.3	90.9	78.2	12.7	94.7	81.2	13.5
2003	91.9	78.6	13.2	88.9	76.6	12.3	91.4	78.5	12.9	94.4	80.7	13.7
2004	91.8	78.7	13.2	90.3	77.7	12.6	91.4	78.5	12.9	94.5	80.8	13.7
2005	92.2	78.7	13.5	91.2	78.1	13.1	91.3	78.1	13.2	95.1	81.2	14.0
2006	93.3	79.7	13.6	92.2	79.0	13.3	93.2	79.7	13.5	94.8	81.1	13.7

資料：「賃金構造基本統計調査」、「国勢調査」、「毎月勤労統計調査」

注：学卒後すぐに一般労働者として入社してから平均的な引退年齢まで働き続けた場合の生涯労働時間。

表23-4 一般労働者の生涯労働時間（つづき）

女性  
中卒

(単位：千時間)

年	規模計			1000人以上			100-999人			10-99人		
	総計	定年まで	定年後	総計	定年まで	定年後	総計	定年まで	定年後	総計	定年まで	定年後
1990	113.6	99.4	14.2	102.9	90.5	12.5	114.1	99.8	14.3	116.2	101.7	14.5
1991	112.2	97.8	14.3	102.8	90.1	12.7	112.6	98.1	14.5	114.6	100.1	14.5
1992	109.8	95.3	14.4	101.5	88.3	13.2	109.0	94.7	14.3	113.0	98.4	14.7
1993	109.3	94.7	14.6	99.6	86.8	12.8	109.1	94.5	14.6	112.1	97.4	14.7
1994	108.8	94.2	14.6	100.3	87.0	13.3	108.9	94.1	14.8	111.0	96.3	14.8
1995	109.0	94.2	14.8	101.6	87.7	13.9	109.1	94.0	15.1	110.8	96.0	14.9
1996	110.4	95.6	14.8	102.2	88.0	14.3	109.8	95.1	14.7	112.7	97.7	14.9
1997	107.2	93.1	14.1	100.4	87.2	13.2	106.7	92.8	13.9	109.5	95.1	14.3
1998	106.0	92.1	13.9	98.8	85.9	12.9	105.3	91.3	14.0	107.9	93.9	14.0
1999	105.8	92.0	13.8	98.8	86.3	12.5	107.6	93.4	14.1	106.3	92.5	13.7
2000	106.9	93.4	13.5	99.8	87.1	12.7	107.7	94.0	13.7	108.2	94.7	13.6
2001	106.6	92.9	13.7	99.7	86.8	12.9	106.4	92.8	13.7	108.7	94.8	13.8
2002	107.3	93.5	13.8	99.4	86.4	13.0	107.7	94.0	13.8	109.3	95.4	13.9
2003	106.2	92.4	13.8	100.0	86.7	13.3	105.8	92.0	13.9	107.5	93.6	13.9
2004	107.0	93.1	14.0	94.0	80.4	13.6	107.3	93.3	14.0	108.5	94.4	14.1
2005	105.4	91.4	13.9	97.3	84.0	13.4	105.4	91.6	13.8	107.3	93.2	14.1
2006	105.7	91.9	13.8	103.0	89.4	13.6	106.7	92.8	13.9	106.0	92.2	13.8

高専

年	規模計			1000人以上			100-999人			10-99人		
	総計	定年まで	定年後	総計	定年まで	定年後	総計	定年まで	定年後	総計	定年まで	定年後
1990	104.2	90.6	13.6	92.9	81.6	11.4	106.3	92.1	14.2	109.2	94.8	14.4
1991	103.3	89.6	13.7	92.7	81.2	11.5	104.8	90.8	14.0	107.5	93.1	14.4
1992	101.8	87.7	14.1	92.6	80.5	12.2	102.3	88.0	14.3	106.0	91.5	14.5
1993	101.1	86.9	14.2	91.6	79.6	12.0	101.9	87.6	14.4	105.2	90.4	14.8
1994	100.8	86.5	14.2	92.7	80.2	12.5	101.6	87.1	14.6	104.4	89.6	14.8
1995	101.1	86.7	14.4	93.2	80.5	12.7	101.9	87.3	14.6	104.4	89.6	14.8
1996	101.4	87.2	14.2	93.2	80.3	12.9	102.4	88.0	14.3	105.3	90.6	14.7
1997	99.5	85.6	13.9	92.5	80.0	12.5	100.0	86.1	13.9	102.5	88.2	14.3
1998	98.6	85.0	13.7	92.0	79.7	12.2	99.1	85.5	13.6	101.5	87.5	14.0
1999	98.8	85.3	13.5	92.7	80.4	12.3	99.4	85.9	13.5	101.1	87.4	13.8
2000	99.5	86.1	13.3	93.4	81.4	12.0	100.3	87.0	13.4	101.6	88.0	13.6
2001	99.6	86.1	13.5	93.7	81.5	12.2	99.7	86.3	13.4	102.0	88.3	13.8
2002	100.5	86.9	13.7	93.7	81.4	12.3	100.8	87.1	13.7	103.2	89.2	14.0
2003	100.0	86.3	13.7	93.2	81.1	12.1	100.1	86.2	13.9	102.2	88.2	14.0
2004	100.5	86.5	13.9	94.5	82.2	12.4	100.9	86.8	14.0	102.7	88.4	14.3
2005	99.2	85.3	13.9	94.8	82.2	12.6	99.5	85.6	14.0	101.0	86.8	14.1
2006	99.9	86.1	13.8	96.1	83.2	12.9	100.0	86.4	13.6	101.5	87.6	14.0

高専・短大卒

年	規模計			1000人以上			100-999人			10-99人		
	総計	定年まで	定年後	総計	定年まで	定年後	総計	定年まで	定年後	総計	定年まで	定年後
1990	97.7	84.2	13.5	89.8	78.0	11.8	97.8	84.3	13.5	102.1	88.1	13.9
1991	96.0	82.6	13.4	88.4	77.0	11.4	96.7	83.4	13.4	100.3	86.2	14.1
1992	95.7	82.1	13.6	90.2	77.8	12.4	94.5	81.3	13.2	100.2	86.1	14.1
1993	95.1	81.2	13.9	89.0	76.4	12.6	95.3	81.6	13.7	98.7	84.4	14.3
1994	94.6	81.0	13.6	88.7	76.4	12.3	94.4	81.1	13.3	98.3	84.1	14.2
1995	95.2	81.0	14.2	90.0	77.0	13.1	95.4	81.4	14.0	98.3	83.5	14.8
1996	94.7	80.8	13.9	89.5	76.4	13.1	95.0	81.0	14.0	97.8	83.8	14.0
1997	93.0	79.5	13.5	89.0	76.3	12.7	92.6	79.3	13.4	95.7	82.0	13.7
1998	93.3	79.9	13.4	89.5	76.7	12.8	93.0	80.0	13.0	96.1	82.0	14.1
1999	93.6	80.1	13.5	88.5	76.9	11.6	94.1	80.5	13.6	95.8	82.3	13.5
2000	93.7	80.6	13.1	90.8	78.4	12.5	93.4	80.5	12.9	95.8	82.3	13.5
2001	93.8	80.5	13.3	90.7	78.2	12.6	93.1	80.0	13.0	96.3	82.6	13.7
2002	93.8	80.6	13.2	89.5	77.5	12.1	93.7	80.5	13.2	96.0	82.6	13.4
2003	93.3	80.1	13.2	90.0	77.3	12.6	92.7	79.7	13.0	95.3	81.8	13.5
2004	94.4	80.9	13.5	90.5	77.8	12.7	93.8	80.4	13.4	97.0	83.0	13.9
2005	93.8	80.3	13.5	93.1	79.3	13.8	92.9	79.6	13.3	95.3	81.7	13.6
2006	94.2	80.6	13.6	92.5	79.3	13.2	93.7	80.3	13.4	95.8	82.0	13.8

大学・大学院卒

年	規模計			1000人以上			100-999人			10-99人		
	総計	定年まで	定年後	総計	定年まで	定年後	総計	定年まで	定年後	総計	定年まで	定年後
1990	91.4	78.3	13.1	86.8	74.3	12.4	91.3	78.3	13.0	94.7	81.2	13.5
1991	90.2	77.0	13.2	86.0	73.9	12.1	88.9	76.4	12.5	93.4	79.6	13.7
1992	90.3	77.1	13.2	86.1	74.3	11.8	89.7	77.0	12.7	93.5	79.7	13.7
1993	89.3	76.0	13.4	84.8	72.4	12.4	89.9	76.6	13.3	91.9	78.1	13.8
1994	89.1	75.9	13.2	85.7	72.9	12.9	88.5	75.8	12.8	92.2	78.4	13.8
1995	89.8	76.0	13.9	86.9	74.1	12.9	89.2	75.6	13.6	92.9	78.2	14.7
1996	88.6	75.5	13.1	85.4	72.7	12.7	88.5	75.7	12.8	91.6	78.0	13.6
1997	87.7	74.8	12.9	85.8	72.9	12.9	87.1	74.5	12.6	89.8	76.6	13.2
1998	88.9	75.6	13.2	89.1	75.6	13.5	89.1	76.0	13.1	90.3	76.8	13.5
1999	87.8	75.9	12.8	86.3	74.2	12.1	88.4	75.8	12.6	90.9	77.6	13.3
2000	88.7	76.0	12.6	86.7	74.3	12.4	88.5	76.0	12.5	90.3	77.4	12.9
2001	89.0	76.0	12.9	86.4	74.6	11.7	88.4	75.7	12.7	91.2	77.7	13.5
2002	88.2	75.4	12.8	85.5	73.9	11.6	88.3	75.7	12.6	90.3	76.8	13.5
2003	88.1	75.4	12.7	86.2	73.7	12.5	86.8	74.7	12.1	90.2	76.8	13.3
2004	89.0	76.2	12.8	87.2	74.8	12.4	88.4	76.1	12.4	91.3	77.9	13.4
2005	89.2	76.3	13.0	88.2	75.3	13.0	88.4	75.7	12.7	91.0	77.7	13.3
2006	90.0	76.7	13.4	88.4	75.8	12.6	89.7	76.7	13.0	91.6	77.5	14.0

資料：「賃金構造基本統計調査」、「国勢調査」、「毎月勤労統計調査」

注：学卒後すぐに一般労働者として入社してから平均的な引退年齢まで働き続けた場合の生涯労働時間。

### 23. 3 同一コーホートの生涯労働時間

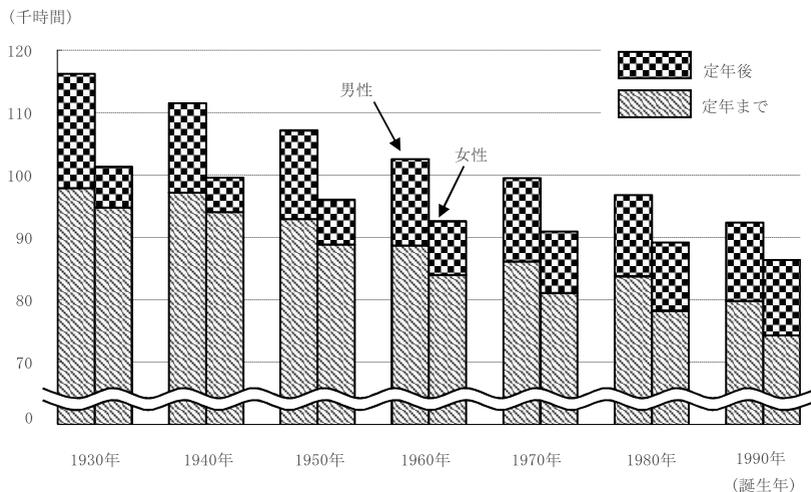
#### ①指標の解説

23. 2において生涯労働時間を推計した。これはある特定年の年齢階級別の労働時間を積算して求めたものである。現実には労働者は40年程度の長期にわたって働くわけであり、個々人の生涯労働時間はその人が生きている時代の影響を強く受けているはずであるが、ある特定年の労働時間を積算した生涯労働時間にはこうした点が反映されない。そこで本項では、同一コーホートでみたときの生涯労働時間の推計を試みる。これは、例えば1940年に生まれた人について、その平均的な就業開始年齢と引退年齢を推計し、それまでの毎年の年間総労働時間の推計値を積算するものである。

#### ②指標の作成結果

一般労働者が学卒から引退まで中断なく働いた場合の、同一コーホートでみた生涯労働時間の推計値は図23-8のとおりである。

図23-8 同一コーホートの生涯労働時間



資料：「賃金構造基本統計調査」、「毎月勤労統計調査」、「国勢調査」、「就労条件総合調査」、「学校基本調査」

### ③作成結果の説明

結果をみると、誕生年が遅くなるにつれ、生涯労働時間は短くなってきていることがわかる。1930年生まれの人には11万時間程度働いているのが、1980年生まれの人には9万時間程度まで短くなっている。また、いずれの誕生年においても、男性の労働時間の方が女性よりも長い。

なお、誕生年が1940年以降の労働者の生涯労働時間は、年間労働時間についての推計値を含んだ結果である。

### ④指標の作成方法

推計に際しては、各年に生まれた人の平均的な就業開始年齢、定年年齢、引退年齢を求め、就業開始から定年を経て引退するまでの各年に対応する男女別年齢階級別の年間労働時間を積算したものを生涯労働時間としている。

就業開始年齢の推計については、文部科学省「学校基本調査」（卒業後の進路に関する調査）から、中卒、高卒、高専卒、短大卒、大学・大学院卒の就職者数が得られ、卒業時の年齢を中卒15歳、高卒18歳、高専・短大卒20歳、大学・大学院卒22歳として、それぞれの誕生年を逆算することで、誕生年ごとに学歴別の就職者数を求めることができるので、これを加重平均することで、誕生年ごとの平均就業開始年齢を求めた。この方法によって誕生年が1985年（直近のデータ2006年－大学・大学院卒22年）までの平均就業開始年齢を求め、それ以降については、1985年までの時系列変化から次式を推計することで求めた。

$$\text{〈男性〉 } Y = 19.06 + 0.03t$$

$$(296.6) (9.2) \quad R^2 = 0.74 \quad ( ) \text{ は } t \text{ 値}$$

$$\text{〈女性〉 } Y = 18.19 + 0.06t$$

$$(388.8) (25.0) \quad R^2 = 0.95 \quad ( ) \text{ は } t \text{ 値}$$

Y：平均就業開始年齢　t：年（1954=0）　推計期間：1954–1985年

定年年齢については、厚生労働省「雇用管理調査」から一律定年制の年齢

別構成比が得られるので（2005年以降は厚生労働省「就労条件総合調査」から）、毎年の平均定年年齢を推計し、そこから逆算することで、誕生年の平均定年年齢を求めた。2008年以降の平均定年年齢については、過去の時系列変化から次式を推計して求めた。1998年より60定年制が施行されたことから推計は1998年以降とした。なお、定年年齢の上限を65歳とした。

<男女共通>  $Y = 60.20 + 0.03t$

$$(943.6) \quad (2.3) \quad R^2 = 0.39 \quad ( ) \text{は} t \text{値}$$

Y：平均定年退職年齢 t：年（1998=0）推計期間：1998–2007年

引退年齢は、「20.3 雇用者の平均引退年齢」の考え方を利用した。この指標を男女別に推計し、そこから逆算することで、誕生年の平均引退年齢を求めた。1996年以降の平均引退年齢については、過去の時系列変化から次式を推計して求めた。

<男性>  $Y = 70.0 - 0.084t$

$$(211.9) \quad (-3.1) \quad R^2 = 0.33 \quad ( ) \text{は} t \text{値}$$

<女性>  $Y = 61.3 + 0.025t$

$$(277.0) \quad (1.3) \quad R^2 = 0.86 \quad ( ) \text{は} t \text{値}$$

Y：平均引退年齢 t：年（1985年=0）推計期間：1985–2005年

年間労働時間については、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」から男女年齢階級別の月間労働時間（6月）が得られるので、これに毎月勤労統計の「年平均総実労働時間／6月総実労働時間」を乗じて、年間の労働時間を男女年齢階級別に推計した（所定内と所定外それぞれ個別に推計して合算）。ただし、1969年以前及び2007年以降については、1970–2006年の時系列変化から次式を推計して年齢計の労働時間を求め、これと毎月勤労統計の年間総実労働時間の年齢間格差（1970–2006年平均）を用いて各年齢階級間の総実労働時間を求めた。

<男性>  $Y = 197.0 - 0.64t$

(148.0) (-9.99)  $R^2 = 0.74$  ( ) はt値

<女性>  $Y = 184.1 - 0.56t$

(189.4) (-12.1)  $R^2 = 0.81$  ( ) はt値

Y：月間総実労働時間（年齢計、毎勤調整後）

t：年（1970年=0） 推計期間：1970-2006年

⑤指標のデータ

本項の推計結果は次のとおりである。

表23-5 同一コーホートの生涯労働時間

(単位：千時間)

誕生年	男性			女性		
	総計	定年まで	定年後	総計	定年まで	定年後
1930年	116.2	97.9	18.3	101.3	94.8	6.5
1940年	111.5	97.2	14.3	99.6	94.1	5.5
1950年	107.2	92.9	14.2	96.0	88.9	7.2
1960年	102.6	88.7	13.9	92.6	84.0	8.6
1970年	99.5	86.1	13.4	90.9	81.2	9.8
1980年	96.8	83.8	13.0	89.2	78.3	10.9
1990年	92.4	79.8	12.6	86.4	74.3	12.1

資料：「賃金構造基本統計調査」、「毎月勤労統計調査」、「国勢調査」、「就労条件総合調査」、「学校基本調査」

## 23. 4 生涯時間当たり賃金

### ①指標の解説

受け取った賃金を働いた労働時間で除すと時間当たり賃金が得られる。本項では、先に作成した生涯賃金と生涯労働時間を利用して、生涯でみたときの時間当たり賃金を算出する。具体的には、学卒後すぐに就職してから定年退職するまで一般労働者として働き続けた場合の時間当たり賃金を求める。

### ②指標の作成結果

生涯時間当たり賃金について、学歴別及び企業規模別の推計結果を図23-9に示す。また、その時系列の推移を図23-10に示す。

### ③作成結果の説明

図23-9の学歴別の結果をみると、学歴の高いほど時間当たり賃金は高い。男性の場合、中卒では時間当たり約1,800円程度に対し、大学・大学院卒では約3,500円となっており、約1.9倍の格差がある。女性では、中卒が約1,200円、大学・大学院卒が約2,800円であり、格差は2.3倍程度まで広がる。こうした格差は、学歴が高いほど、就業開始年齢が遅れるために生涯労働時間は短くなる一方で、生涯賃金は高いことを反映しているものと考えられる。次に企業規模別にみると、大規模ほど時間当たり賃金も高くなる。男性大学・大学院卒の場合、企業規模1000人以上では約4,000円だが10-99人では約2,600円にとどまり、1.5倍程度の格差が生じている。

図23-10から時系列の推移をみると、学歴間では大きな変動はみられないが、企業規模間では女性（大学・大学院卒）の100-999人の変動が目立つ。

### ④指標の作成方法

先に算出した一般労働者の定年までの生涯賃金（退職金を除く）を、同じく一般労働者の定年までの生涯労働時間で除して算出した。

⑤指標のデータ

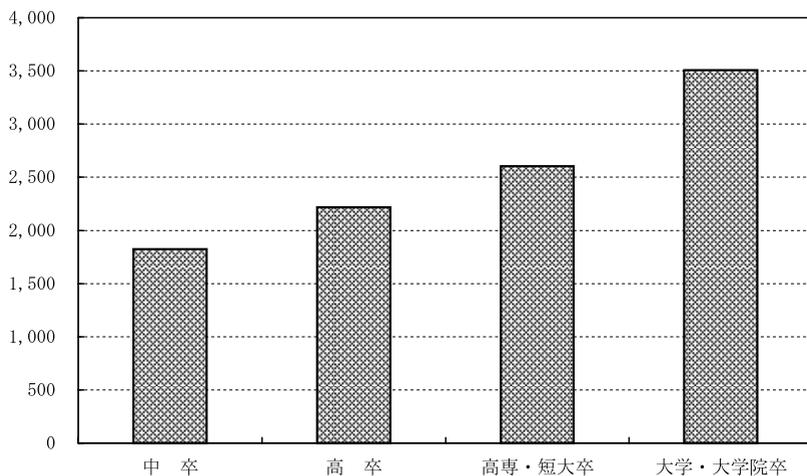
生涯時間当たり賃金の推計結果は表23-6のとおりである。

図23-9 一般労働者の生涯時間当たり賃金（2005年）

学歴別

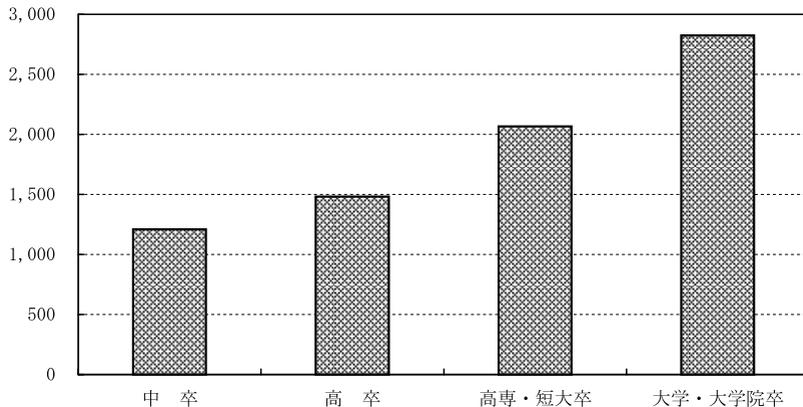
(円/時間)

男 性



(円/時間)

女 性

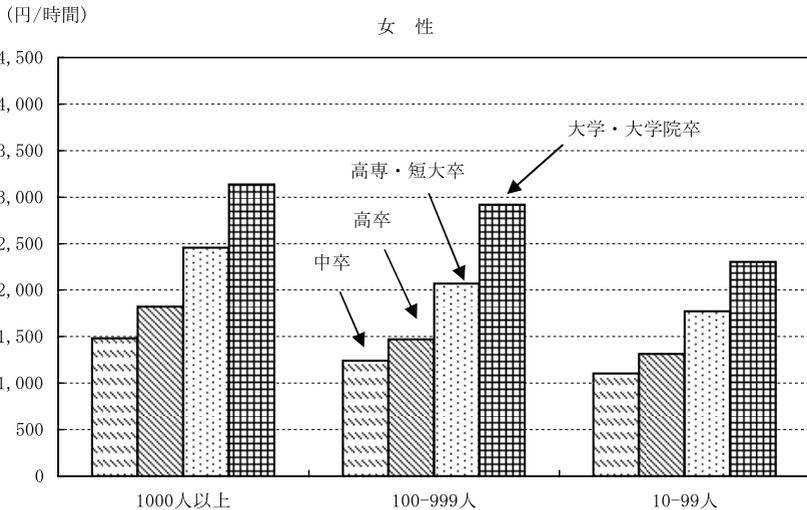
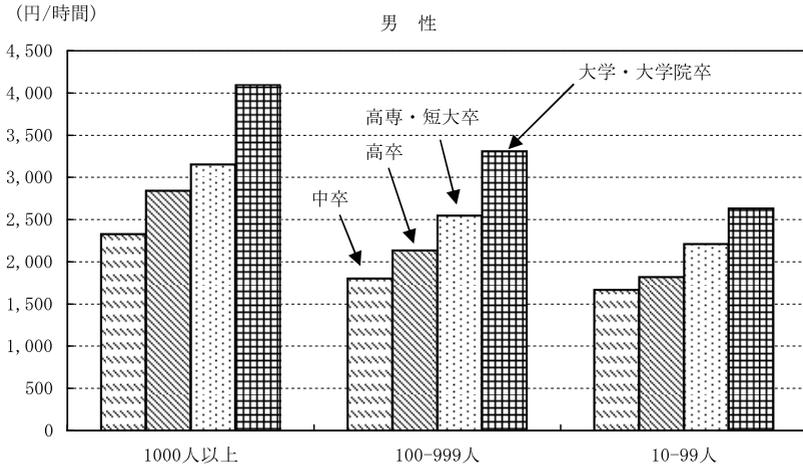


資料：「賃金構造基本調査」

注：一般労働者の定年まで（退職金を含まない）の賃金総額を定年までの総労働時間で除して算出。

図23-9 一般労働者の生涯時間当たり賃金（2005年）（つづき）

企業規模別

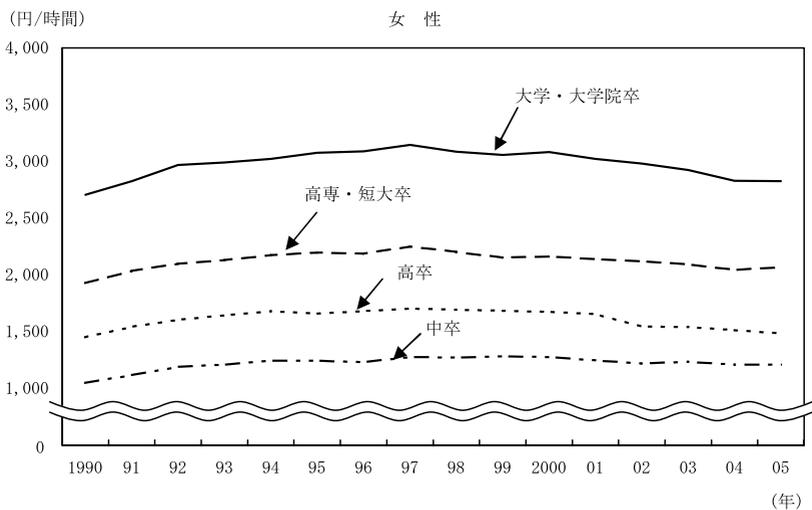
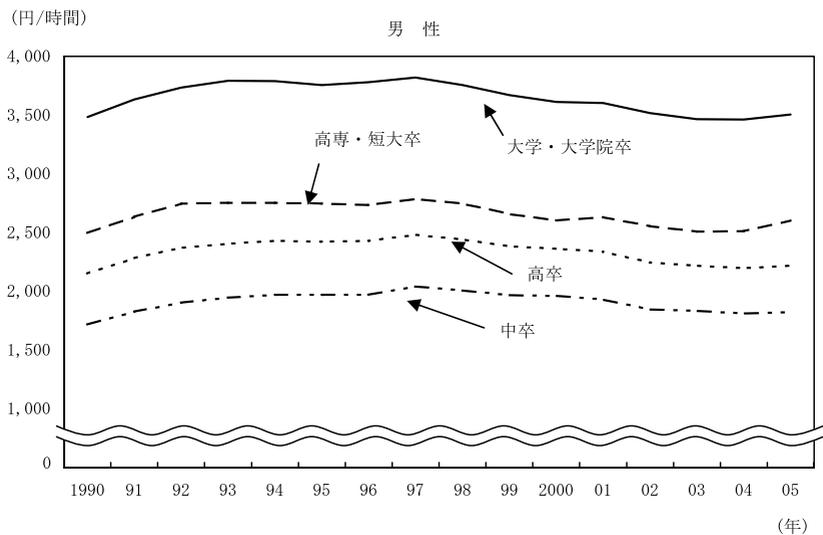


資料：「賃金構造基本調査」

注：一般労働者の定年まで（退職金を含まない）の賃金総額を定年までの総労働時間で除して算出。

図23-10 一般労働者の生涯時間当たり賃金の推移

学歴別

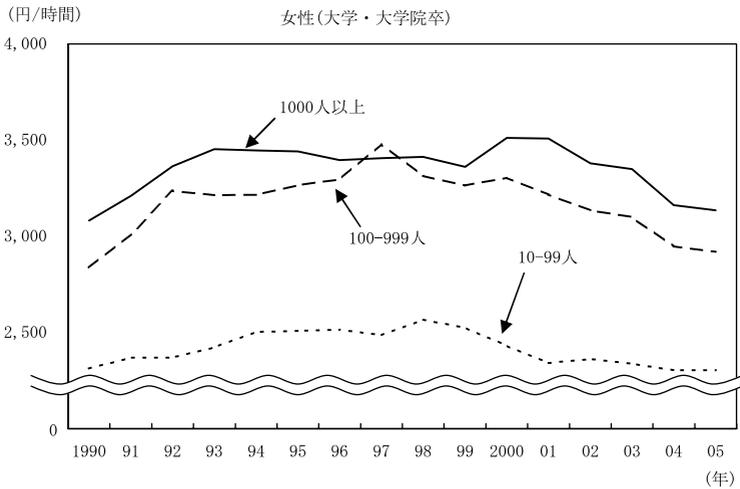
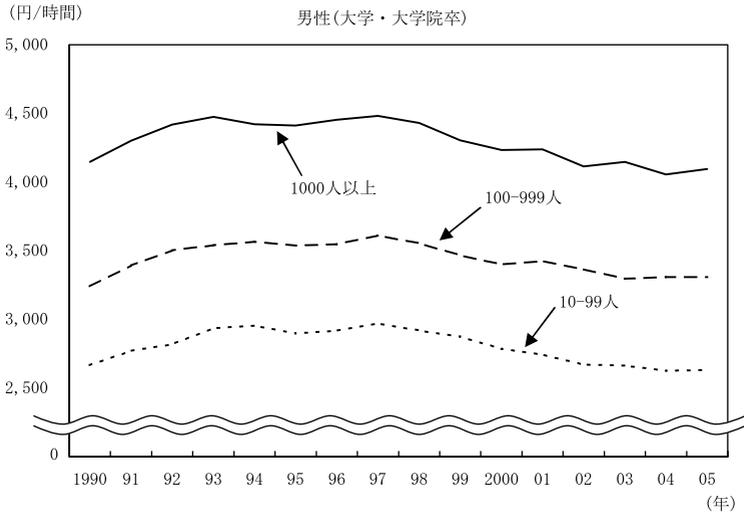


資料：「賃金構造基本調査」

注：一般労働者の定年まで（退職金を含まない）の賃金総額を定年までの総労働時間で除して算出。

図23-10 一般労働者の生涯時間当たり賃金の推移（つづき）

企業規模別



資料：「賃金構造基本調査」

注：一般労働者の定年まで（退職金を含まない）の賃金総額を定年までの総労働時間で除して算出。

表23-6 一般労働者の生涯時間当たり賃金

男性 (単位: 円/時間)				
中卒	規模計	1000人以上	100-999人	10-99人
1990	1,716	2,205	1,720	1,508
1991	1,826	2,309	1,827	1,624
1992	1,902	2,390	1,922	1,706
1993	1,947	2,427	1,982	1,744
1994	1,970	2,428	2,000	1,782
1995	1,970	2,468	1,982	1,791
1996	1,971	2,529	1,994	1,763
1997	2,042	2,582	2,054	1,837
1998	2,008	2,506	1,999	1,829
1999	1,968	2,480	1,934	1,793
2000	1,961	2,467	1,973	1,780
2001	1,930	2,519	1,931	1,740
2002	1,844	2,396	1,863	1,655
2003	1,831	2,435	1,886	1,655
2004	1,812	2,346	1,821	1,652
2005	1,823	2,326	1,801	1,666

女性 (単位: 円/時間)				
中卒	規模計	1000人以上	100-999人	10-99人
1990	1,048	1,649	1,050	901
1991	1,118	1,662	1,121	972
1992	1,191	1,704	1,207	1,039
1993	1,208	1,727	1,243	1,054
1994	1,242	1,739	1,271	1,097
1995	1,243	1,671	1,276	1,113
1996	1,231	1,645	1,270	1,098
1997	1,276	1,673	1,326	1,133
1998	1,271	1,698	1,328	1,152
1999	1,280	1,663	1,324	1,149
2000	1,275	1,656	1,320	1,138
2001	1,245	1,597	1,278	1,115
2002	1,220	1,553	1,242	1,122
2003	1,234	1,558	1,291	1,121
2004	1,209	1,575	1,248	1,106
2005	1,208	1,484	1,243	1,105

高卒				
	規模計	1000人以上	100-999人	10-99人
1990	2,150	2,726	2,085	1,739
1991	2,283	2,852	2,213	1,864
1992	2,372	2,988	2,321	1,946
1993	2,404	3,020	2,366	1,969
1994	2,430	3,028	2,377	2,013
1995	2,422	3,021	2,361	2,021
1996	2,428	3,069	2,354	2,002
1997	2,481	3,108	2,416	2,065
1998	2,442	3,069	2,384	2,025
1999	2,384	3,002	2,321	1,988
2000	2,361	2,964	2,291	1,961
2001	2,338	2,990	2,272	1,921
2002	2,244	2,888	2,189	1,844
2003	2,217	2,902	2,184	1,843
2004	2,195	2,824	2,126	1,832
2005	2,218	2,842	2,136	1,820

高卒				
	規模計	1000人以上	100-999人	10-99人
1990	1,450	2,212	1,324	1,169
1991	1,540	2,263	1,472	1,264
1992	1,605	2,302	1,556	1,274
1993	1,644	2,304	1,624	1,374
1994	1,679	2,219	1,565	1,427
1995	1,658	2,252	1,573	1,414
1996	1,680	2,254	1,576	1,366
1997	1,702	2,272	1,606	1,465
1998	1,692	2,222	1,613	1,403
1999	1,682	2,167	1,628	1,395
2000	1,673	2,150	1,609	1,393
2001	1,655	2,126	1,599	1,375
2002	1,545	2,016	1,542	1,331
2003	1,541	1,982	1,559	1,337
2004	1,512	1,893	1,514	1,330
2005	1,483	1,821	1,469	1,313

高専・短大卒				
	規模計	1000人以上	100-999人	10-99人
1990	2,496	3,108	2,432	2,127
1991	2,635	3,245	2,612	2,210
1992	2,748	3,364	2,756	2,309
1993	2,753	3,397	2,736	2,348
1994	2,754	3,354	2,752	2,356
1995	2,746	3,361	2,738	2,351
1996	2,734	3,322	2,751	2,321
1997	2,786	3,364	2,807	2,385
1998	2,748	3,410	2,751	2,333
1999	2,657	3,290	2,644	2,270
2000	2,604	3,278	2,532	2,251
2001	2,631	3,267	2,589	2,209
2002	2,555	3,140	2,580	2,120
2003	2,508	3,111	2,541	2,148
2004	2,511	3,070	2,495	2,151
2005	2,603	3,155	2,549	2,209

高専・短大卒				
	規模計	1000人以上	100-999人	10-99人
1990	1,927	2,511	1,945	1,569
1991	2,035	2,610	2,047	1,661
1992	2,097	2,651	2,164	1,710
1993	2,129	2,686	2,168	1,762
1994	2,174	2,714	2,232	1,803
1995	2,197	2,681	2,257	1,836
1996	2,185	2,647	2,250	1,815
1997	2,249	2,709	2,326	1,863
1998	2,203	2,665	2,246	1,866
1999	2,152	2,653	2,166	1,835
2000	2,162	2,613	2,193	1,849
2001	2,138	2,590	2,183	1,805
2002	2,121	2,572	2,171	1,789
2003	2,091	2,542	2,140	1,732
2004	2,044	2,515	2,071	1,773
2005	2,067	2,457	2,071	1,771

大学・大学院卒				
	規模計	1000人以上	100-999人	10-99人
1990	3,483	4,147	3,239	2,665
1991	3,634	4,302	3,393	2,771
1992	3,735	4,418	3,503	2,819
1993	3,793	4,475	3,541	2,935
1994	3,789	4,421	3,566	2,954
1995	3,757	4,411	3,536	2,897
1996	3,780	4,454	3,547	2,917
1997	3,818	4,482	3,609	2,970
1998	3,755	4,431	3,553	2,920
1999	3,670	4,305	3,468	2,874
2000	3,612	4,234	3,400	2,784
2001	3,603	4,238	3,425	2,742
2002	3,516	4,114	3,363	2,670
2003	3,466	4,147	3,295	2,664
2004	3,461	4,054	3,307	2,626
2005	3,506	4,095	3,307	2,630

大学・大学院卒				
	規模計	1000人以上	100-999人	10-99人
1990	2,705	3,082	2,838	2,312
1991	2,825	3,210	3,011	2,370
1992	2,968	3,365	3,235	2,369
1993	2,991	3,452	3,214	2,424
1994	3,021	3,447	3,216	2,503
1995	3,076	3,442	3,266	2,508
1996	3,090	3,396	3,297	2,515
1997	3,146	3,406	3,480	2,486
1998	3,086	3,413	3,314	2,567
1999	3,057	3,361	3,264	2,526
2000	3,084	3,512	3,304	2,432
2001	3,023	3,508	3,218	2,340
2002	2,982	3,380	3,136	2,363
2003	2,923	3,350	3,100	2,337
2004	2,831	3,163	2,948	2,304
2005	2,825	3,135	2,920	2,305

資料: 「賃金構造基本統計調査」

注: 一般労働者の定年まで(退職金を含まない)の賃金総額を定年までの総労働時間で除して算出。